

## HPV ワクチンキャッチアップ接種事業の延長に係る再勧奨について

## 1 概要

国では、現在行われている HPV キャッチアップ接種期間（以下「特例期間」という。）を令和 7 年 3 月までとしているが、令和 6 年夏以降の大幅な需要増加に伴う限定出荷の時期があったことなどの状況を踏まえ、特例期間内に 1 回以上接種している者については、期間終了後も公費で 3 回接種を完了できるよう、1 年間の経過措置を設けることとした。

年度末までに接種を開始する必要があることから、本事業予算の議決に先立ち、経過措置が実施されることに関する周知として、特例期間内にワクチン接種をしていない未完了者への再勧奨を行うもの。

## 2 背景

- 令和 4 年度から令和 6 年度までを特例期間とし、平成 9 年度から平成 1 7 年度生まれの女性を対象に、公費負担によるワクチン接種を実施している。（令和 6 年度の対象者：平成 9 年度から平成 1 9 年度生まれの女性）
- 特例期間内に 3 回接種が完了できないことが見込まれる者に対し、接種期間を最大 1 年間延長し、公費負担を継続することについて、国は、令和 7 年 1 月 2 9 日に開催された第 60 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、令和 7 年 4 月 1 日を施行とする関係法令の必要な改正手続きを進めることとしている。

## 3 キャッチアップ接種延長対象者の接種状況（令和 7 年 2 月 7 日時点）

- 平成 2 3 年 2 月から令和 6 年 1 2 月累積実績

単位：人

生まれ年度	対象者数	1 回目	2 回目	3 回目	1 回目累積 接種率	全国比較 ※
平成 9 年度	3, 652	2, 020	1, 986	1, 813	55. 3%	86. 2%
平成 10 年度	3, 708	2, 165	2, 119	1, 936	58. 4%	86. 9%
平成 11 年度	3, 673	2, 251	2, 194	1, 951	61. 3%	80. 5%
平成 12 年度	3, 640	1, 546	1, 331	703	42. 5%	40. 6%
平成 13 年度	3, 591	1, 424	1, 340	649	39. 7%	34. 5%
平成 14 年度	3, 611	1, 626	1, 513	792	45. 0%	36. 8%
平成 15 年度	3, 544	1, 565	1, 465	795	44. 2%	37. 3%
平成 16 年度	3, 474	1, 667	1, 583	1, 000	48. 0%	43. 9%
平成 17 年度	3, 428	1, 816	1, 746	1, 312	53. 0%	46. 8%
平成 18 年度	3, 778	2, 267	2, 205	1, 620	60. 0%	46. 7%
平成 19 年度	3, 705	2, 185	2, 111	1, 593	59. 0%	44. 4%
平成 20 年度	3, 668	2, 033	1, 926	940	55. 4%	49. 9%
合計	43, 472	22, 565	21, 519	15, 104	51. 9%	53. 1%

※全国比較は令和 6 年 9 月までの 1 回目累積接種率

#### 4 HPVワクチンキャッチアップ接種の事業内容

特例期間内に少なくとも1回以上HPVワクチンを接種した女性に対し、公費負担での接種を実施する。

##### (1) 接種対象者

以下の①②とも該当する者

##### ① 平成9年度から平成20年度生まれの女性

※ 従来のキャッチアップ接種の対象者（平成9年度から平成19年度生まれの女性）に加え、令和7年度に定期接種の対象者から外れる者（平成20年度生まれの女性）も対象。

##### ② 令和7年3月までの特例期間に1回以上HPVワクチンを接種している者

##### (2) 接種見込者数

6, 556人（延接種件数：9, 582件）

##### (3) 接種期間

令和7年4月から令和8年3月まで

#### 5 接種未完了者への通知

平成9年度から平成20年度生まれの女性で、特例期間内にHPVワクチンを接種していない接種未完了者に再勧奨通知を送付する。

※ 予算議決前であることから、対象者宛ての通知文に「令和7年2月議会に提出の令和7年度当初予算が成立後に決定となる」旨を記載。